

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
プロジェクト研究（共同プロジェクト研究）
2017年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	学校・社会教育講座・教授		中村百合子 印					
研究課題	諸外国および日本における文化・情報専門職養成の比較研究							
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2018年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	研究代表者 学校・社会教育講座司書課程；教授		中村百合子					
	研究分担者 学校・社会教育講座学芸員課程；教授		川口幸也					
	学校・社会教育講座司書課程；特任教授		上田修一					
	学校・社会教育講座；教育研究コーディネーター		佐藤真実子					
	香港大学；専任講師		趙格華 (Dickson K.W. CHIU)					
研究期間	2017年度 ～ 2019年度							
研究経費※ (上段：支出金額)	2017年度		2018年度		2019年度		総計	
	855,000	円		円		円	855,000	円
(下段：採択金額)	855,000		1,865,000		1,380,000		4,100,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200～300字で記入，図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では，文化・情報資源に関する専門職養成の現状と課題を国際比較によって明らかにし，将来展望を見据えたうえで，国内外に対し課題の提示を行う。特に，博物館，図書館，文書館の専門職を総合的に捉え，相互連関的な養成に取り組むことの実現可能性を，国際的な視野で検討する。

欧米には文化・情報資源の管理を日本と比較すればより総合的に考える思想と実践がかねてより存在する。また，ネットワーク上の文化・情報資源の利活用において，組織の枠組みを取り払って統合的なサービスとして提供されることへの期待が高まっている。本研究では，そのような背景をふまえて，世界の各地域の三専門職養成の動向を調査し，新しい展望を得る。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[司書] [学芸員] [専門職養成]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、文化・情報資源に関する専門職養成について、国際的な現状を明らかにし、比較・検討を経て、将来展望を見据えたうえで、国内外に対し課題を整理して提示することを目指している。具体的には、博物館、図書館、文書館の各専門職養成の現状調査のうち、相互連関的な専門職養成に取り組むことの実現可能性を、国際的な視野で検討する。日本では、文化・情報資源の管理・提供を担う博物館、図書館、文書館はコレクションの特性や扱い方の違いによって機能分化し、それぞれに独自の発展を遂げている。しかもそれが法律と監督官庁(部局)の存在によって強化されてきた。いっぽうで欧米では、文化・情報資源の管理を日本と比較すればより総合的に考える思想と実践がかねてより存在する。また、特に利用者の間では、ネットワーク上の文化・情報資源の利活用において、組織の枠組みを取り払って統合的なサービスとして提供されることへの期待が高まっている。本研究では、そのような背景をふまえて、世界の各地域の三専門職養成の動向を調査し、新しい展望を得ようとしている。

デジタル化社会の進展とともに、「Museums, Libraries and Archives」を意味する「MLA」という表現が頻繁に使われるようになった。同様の意味で、「Libraries, Archives, Museums」を意味する「LAM」という表現も散見される。前者は、英国の政府機関 Museums, Libraries and Archives Council (英国博物館・図書館・文書館国家評議会; 2000年に設立、2012年に解散)の存在ゆえ、英国でよく使われてきた表現と思われる。そもそも、英国では、現在の大英図書館(British Library)は1973年に設立されたが、そのコアコレクションは元は大英博物館(British Museum)内の図書館の資料であったというように、文化・情報資源の管理を総合的に考える思想と実践がかねてより存在する。もう一つの同種の言い回しであるLAMは、近年の米国でよく用いられているようであり、それは、図書館専門職やその専門職団体や関連組織等が米国では他の二職種に比べて大きく、一定の発言力をもっているようであることと関連していると思われる。

日本では、2008年ころから「MLA連携」という表現が使われている。これには、(英国で誕生した)国際図書館連盟(IFLA)が、*Public libraries, archives and museums: trends in collaboration and cooperation* (IFLA Professional Reports, No.108, <http://archive.ifla.org/VII/s8/pub/Profrep108.pdf>)を2008年に公にし、同じ年の年末に同報告書の翻訳書(アレクサンドラ・ヤロウ、バーバラ・クラブ、ジェニファー・リン・ドレイパー著、垣口弥生子、川崎良孝訳『公立図書館・文書館・博物館: 協同と協力の動向』京都大学図書館情報学研究会, 2008.)が出版されたことが契機となったのではないかと考えられる。ただ、日本では、アート・ドキュメンテーションの文脈から、MLA連携に関心を寄せる人たちの存在は、それ以前からあった(水谷長志「MLA連携: アート・ドキュメンテーションからのアプローチ」『カレントアウェアネス』No.308, 2011.6.20.)。水谷によれば、1994年に同学会が「ミュージアム・ライブラリ・アーカイブをつなぐものーアート・ドキュメンテーションからの模索と展望」(1994年11月18日、於国立国会図書館新館講堂)と題するフォーラムを開催したのが、MLA連携を掲げて開かれた日本国内のはじめてのシンポジウムだという。そのようなはじまりから二十年あまり、資料の情報化が社会の中で進むにつれ、より多くの、主として図書館関係者の関心事となってきた。しかし、こと養成となると、三つの専門職養成をつないでいくような研究は過去、日本語・英語ではほとんどされていない。また、特に学芸員(curators)や文書館の専門職(archivists)の養成については、日本語・英語ともに、研究の蓄積が図書館情報学に比べて少なく、各専門職の養成教育の必要性や体系化が議論されている状況であると思われた。

そのようなMLAに関わる動向把握を経て、本研究では、博物館と文書館の専門職の養成については、それを研究テーマとする、日本国内のいまだ数少ない研究者に協力を仰ぎ、インタビューにおいて現在の養成教育の議論の国内外の状況についてご教示いただき、研究の進め方についてご意見をうかがうことからはじめた。博物館専門職養成については、国際博物館会議(ICOM)における国際委員会の一つである人材育成国際委員会(ICTOP)の委員をおつとめの文教大学の井上由佳准教授に対して、学芸員養成の国内外の動向についておうかがいした。また、東北大学の芳賀京子教授に対して、同大学文学研究科歴史学専

研究【経過・成果】の概要 つづき

攻が 2008 年から 2011 年に文部科学省の補助金（大学院 GP）を得て行った「歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画」に基づいて、2008 年から東北大学大学院文学研究科に開設された、キュレーター養成コースとアーキビスト養成コースの現状と今後の展望等についてご教示いただいた。さらに、文書館専門職養成については、アーカイブズ研究の第一人者である、天理大学の古賀崇からは、文書館専門職の養成の現状と課題について日米比較を織り交ぜながらご教示いただき、日本におけるアーカイブズ専門職養成の特徴を概観し理解することができた。これらのインタビュー記録は順次公開している。

上述のように文献研究とインタビュー調査を進めて先行研究への理解を深めるのと並行して、2017 年度には、「文化・情報資源に関する専門職養成を行なっている学問領域のあり方に関する調査」として、日本語と英語でのホームページ調査を行い、日本と北米の大学において文化・情報資源に関する専門職の養成が、1)いかなる学問的背景をもつものとして、いかに取り組まれているかを把握することを試みた。具体的には、まずは各養成プログラムがどのような学問分野のもと（下）に置かれているかを明らかにするべく、立教大学および香港大学の大学院生と共に調査を進めた。図書館専門職の養成課程については、日本語・英語のホームページ調査のデータをすべて英語で整理しており、英語の論文として 2018 年度に発表予定である。北米についてはアメリカ図書館協会（ALA）が認定する、英国については図書館情報専門家協会（CILIP）が認定する専門職養成大学院の各 24 校、64 校についてデータ収集を行った。日本については、日本図書館情報学会が図書館情報学教育に資する事業ワーキンググループを設置して行った調査に関する報告書「図書館情報学教育の拡がり今後の方向性に関する調査報告書」（2017）に基づいて選定した 15 校についてのデータ収集を行った。また、2)より細分化された専門性を保障するコース設定の現状についても、ホームページ調査から情報を整理している。

文書館専門職については、北米と英国では基本的には図書館情報学の中で行なわれていると考えられ、既に行ったホームページ調査で基本的なデータは収集できている。日本の文書館専門職養成のさらなる理解のためには、古賀崇氏へのインタビュー調査で明らかになった内容を考慮しつつ、今後、実施予定としている国内の図書館および文書館専門職養成/資格付与プログラム事例調査について、調査先を再検討したい。日本の文書館専門職養成については、取り組んでいる大学が 10 校に満たないようであり、ホームページ調査と事例調査を組み合わせる総合的に検討する考えである。

博物館専門職の養成課程については、データ収集を現在も継続している。学芸員の養成については、アメリカ博物館同盟（AAM）がウェブページ上に公開するデータベース（Directory of Museum Studies and Related programs）が最も包括的と思われる（米国内 177 校、英国内 36 校が登録されている）、このリストを用いたホームページ調査を進めている。課題となっているのは、日本国内の学芸員養成課程の調査対象の決定であるが、第 12 回全国大学博物館学講座開講実態調査が 2017 年度に実施されており、過日、この報告書が出版されたため、その分析を行った上で、調査対象を決定する予定である。日本国内で図書館法に定められる司書資格を付与する課程をもつ大学は 212（2015 年 9 月現在、文部科学省）、学芸員課程は 300（2013 年 4 月現在、文部科学省）にもものぼり、すべてを調査することも課題として残る。しかし、学芸員が実際に輩出している大学は、司書もそうであるが、限られることであろうし、本研究では、図書館専門職養成同様、博物館専門職養成についても、先行研究をふまえて調査対象を選定する。

また、「国内・国外の養成の需給関係に関する研究」として、国内の司書と学芸員について、先行研究と既存のデータを整理し、継続調査の見通しができつつある。具体的には、需要については文部科学省の社会教育調査によって 5 年おきの数値を把握しており、供給（資格付与数）については、司書は『日本の図書館情報学教育』（日本図書館協会）、学芸員については『全国大学博物館学講座開講実態調査報告書』（全国大学博物館学講座協議会）を活用しつつ、需給関係の分析を試みる。国外については難航しており、香港の研究分担者、米国、欧州の協力者とのさらなる協議を計画している。

※ この（様式 2）に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式）を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名, 論文標題, 雑誌名, 巻号, 発行年, ページ)
- ②図書 (著者名, 出版社, 書名, 発行年, 総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名, 開催日, 開催場所)
- ④その他 (学会発表, 研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

中村百合子「SFR 共同プロジェクト研究「諸外国および日本における文化・情報専門職養成の比較研究」初年度報告」『St. Paul's Librarian』No.32, 2018.3 (ページ未確定)。
 中村百合子「米国学校図書館員協会による新学校図書館基準<文献紹介>」『カレントアウェアネス-E』No.343, 2018.03.8, <http://current.ndl.go.jp/e2006>, (参照 2018-03-08)。
 上田修一「論文にみる海外の図書館情報学の研究動向：日本の図書館情報学研究は孤立しているのか」『同志社図書館情報学』No.27, 2017, p.26-41。
 上田修一「理想の学生と教師」『St. Paul's Librarian』No.32, 2018.3 (ページ未確定)。
 Lo, P., Chiu, D. K., Dukic, Z., Cho, A., & Liu, J. "Motivations for choosing librarianship as a second career among students at the University of British Columbia and the University of Hong Kong," *Journal of Librarianship and Information Science*, 49(4), 2017, p.424-437.

② 図書

日本図書館情報学会研究委員会編『学校図書館への研究アプローチ』勉誠出版, 2017, 183p. (中村百合子「学校図書館への歴史研究からのアプローチ」p.59-74)。

③ シンポジウム・公開講演会等の開催

公開シンポジウム「図書館・文書館の国際動向 2017」
 日時：2017年11月24日(金) 18時20分から20時20分
 場所：立教大学池袋キャンパス11号館
 報告者：中村百合子(立教大学教授), 第83回国際図書館連盟年次大会
 古賀崇(天理大学教授), 第81回米国アーキビスト協会年次大会
 原修(立教大学図書館利用支援課課長), 台湾図書館研修2017

学内講演会「変わりゆく時代の図書館, 図書館情報学教育, 図書館情報専門職 (The Global Transformation of Libraries, LIS Education, and LIS Professionals)」

講師：サンドラ・ハーッシュ博士 (Dr. Sandra HIRSH, サンノゼ州立大学情報学研究科長, 教授, 2017年度立教大学招へい研究員)

日時：2017年10月6日(金) 18時20分から20時30分

場所：池袋キャンパス本館

③ その他

司書課程ウェブページで、日本語・英語で研究の着手と経過について情報発信を開始(2018年1月より)